

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月9日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社 J C U

【英訳名】 J C U C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼 C E O 木村 昌志

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 7001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員管理本部長 池側 浩文

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 7001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員管理本部長 池側 浩文

【縦覧に供する場所】 株式会社 J C U 大阪支店
(大阪府東大阪市長田東三丁目1番13号)

株式会社 J C U 名古屋支店
(愛知県名古屋市北区芦辺町三丁目1番地の2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	9,673,637	11,654,381	21,192,063
経常利益	(千円)	2,953,103	4,430,153	6,922,697
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,012,438	3,078,072	4,708,654
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,398,880	4,321,943	4,691,527
純資産額	(千円)	25,629,592	30,957,676	27,703,658
総資産額	(千円)	31,646,682	36,941,255	35,224,203
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	75.88	117.30	178.33
自己資本比率	(%)	81.0	83.8	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,419,361	96,479	6,779,541
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	313,749	1,533,167	557,866
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	834,573	948,323	2,350,576
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,638,653	13,652,196	12,685,175

回次		第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.23	64.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を経過的な取扱いに従って第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 会計方針の変更」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、櫻麓泉(上海)国際貿易有限公司は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、情報・通信業が堅調な一方、度重なる緊急事態宣言や、蔓延防止等重点措置の状況下において、宿泊・飲食などサービス業における消費は低迷が継続し、業種間での二極化が鮮明になりました。輸出が回復した製造業は、先送りしていた投資を再開するなど投資意欲が高まりましたが、非製造業は新型コロナウイルスの感染拡大が収束する見込みが立たない中、中小企業を中心に慎重な姿勢が続いています。

海外では中国において、新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込み他国に比べ経済成長を維持していること、潜在成長力が大きいことなどから、米中対立の中でも外資企業による事業投資が拡大しています。欧米諸国においては、ワクチンの普及を受け経済活動の再開が進む一方、原材料・半導体などにおける供給制約が製造業の生産回復の足かせになっています。

当社グループを取り巻く事業環境は、5Gの商用化・IoT・テレワークをキーワードに、技術革新及びデータ通信量の増加が進み、5G関連部品、データセンター等のインフラ、高機能電子デバイス向けのプリント基板の需要が増加しました。また半導体産業の力強い成長に伴い、半導体パッケージ基板の需要も好調に推移しました。加えて、自動車産業も回復し、主に中国・日本において自動車の販売台数が増加しました。

その結果、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同期比
売上高	9,673百万円	11,654百万円	20.5%増
営業利益	2,917百万円	4,350百万円	49.1%増
経常利益	2,953百万円	4,430百万円	50.0%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,012百万円	3,078百万円	53.0%増

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は88百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ18百万円増加しております。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(薬品事業)

電子分野

中国 タブレットなどの高機能電子デバイス、サーバー向けプリント基板の需要が増加しました。新規に獲得したラインでの稼働が本格化したことで、薬品需要は大幅に増加しました。

台湾 高機能電子デバイス、サーバー向け半導体パッケージ基板の需要が増加しました。新規ラインの獲得により、薬品需要は増加しました。

韓国 半導体需要が旺盛なことを受け、半導体パッケージ基板の需要が増加しました。新規ラインの獲得により、薬品需要は大幅に増加しました。

装飾分野

日本 自動車や自動車部品の輸出がコロナ禍以前を上回る水準で推移し、薬品需要は大幅に増加しました。
中国 自動車産業の回復基調が継続し、薬品需要は大幅に増加しました。半導体不足による自動車生産減少の影響はありませんでしたが、引き続き注視しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同期比
売上高	8,566百万円	11,068百万円	29.2%増
セグメント利益	3,394百万円	4,820百万円	42.0%増

なお、「収益認識会計基準」等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は34百万円減少し、営業利益は24百万円減少しております。

(装置事業)

自動車部品向けの設備投資は、先送り案件の再開など回復の兆しはあるものの、新規投資は慎重姿勢が継続し、売上高は大幅に減少しました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同期比
売上高	1,099百万円	585百万円	46.7%減
セグメント損失()	23百万円	25百万円	
受注高	647百万円	1,443百万円	122.9%増
受注残高	791百万円	1,026百万円	29.7%増

なお、「収益認識会計基準」等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は123百万円増加し、営業利益は42百万円増加しております。

(その他事業)

その他事業におきましては、売上高は0百万円(前年同期比96.1%減)となり、セグメント損失は7百万円(前年同期はセグメント損失40百万円)となりました。

また、資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,717百万円(4.9%)増加し、36,941百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金は減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産の増加、商品及び製品の増加により1,873百万円(7.0%)増加し、28,598百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産が増加したものの、投資有価証券の減少、繰延税金資産の減少により156百万円(1.8%)減少し、8,343百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,536百万円(20.4%)減少し、5,983百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の減少、法人税支払いによる未払法人税等の減少により1,233百万円(20.4%)減少し、4,816百万円となりました。

固定負債は、主に確定拠出年金制度への移行に伴う移行金の支払いによる「その他」に含まれる長期未払金の減少により303百万円(20.6%)減少し、1,167百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、買付取得による自己株式の増加、配当金支払いによる利益剰余金の減少の一方、為替換算調整勘定の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ3,254百万円(11.7%)増加し、30,957百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、13,652百万円と前連結会計年度末に比べ967百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に仕入債務の増減額が前年同期と比べ208百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が前年同期と比べ1,475百万円(49.9%)増加したものの、売上債権の増減額が前年同期と比べ2,550百万円減少、棚卸資産の増減額が前年同期と比べ1,053百万円減少し、法人税等の支払額が1,678百万円と前年同期と比べ支出が697百万円増加したことで営業活動によるキャッシュ・フローは96百万円の支出(前年同期は3,419百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の増減額が前年同期と比べ918百万円増加し、有形固定資産の取得による支出が144百万円と前年同期と比べ支出が333百万円減少したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは1,533百万円の収入と、前年同期と比べ収入は1,219百万円(388.7%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払いと自己株式の取得により、財務活動によるキャッシュ・フローは948百万円の支出と、前年同期と比べ支出は113百万円(13.6%)の増加となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は462百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に重要な変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績は増加しております。

a. 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同期比(%)
薬品事業 (千円)	13,222,602	166.1
装置事業 (千円)	600,558	54.7
報告セグメント計 (千円)	13,823,160	152.6
その他 (千円)	-	-
合計 (千円)	13,823,160	152.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

b. 受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
装置事業	1,443,750	222.9	1,026,611	129.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 上記の金額は、機械装置の製作・据付に関する請負契約等の受注状況を記載しており、表面処理薬品、商品及び請負加工に関する受注は、売上計上までの期間が短期間であるため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同期比(%)
薬品事業 (千円)	11,068,146	129.2
装置事業 (千円)	585,963	53.3
報告セグメント計 (千円)	11,654,110	120.6
その他 (千円)	271	3.9
合計 (千円)	11,654,381	120.5

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設及び改修について、完了したものは次のとおりであります。なお、当社グループでは資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

主要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達方法	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	川崎市 麻生区	バキューム エッチング装置	57,579	自己資金	2021年9月	
提出会社	東京都 台東区	電話設備更新	7,444	自己資金	2021年9月	
提出会社	川崎市 麻生区	電話設備更新	6,939	自己資金	2021年9月	
提出会社	新潟県 上越市	電話設備更新	3,816	自己資金	2021年9月	
提出会社	新潟県 上越市	屋外原料タンク 交換工事	14,690	自己資金	2021年9月	(注)

(注) 主に老朽化対応の改修であり、能力の増加はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性については、運転資金としては将来予測可能な資金需要に対して十分な流動性資産を確保しております。

これらの資金基盤を背景に、当社グループは、収益性・事業効率の向上に向けて、中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）「Next 50 Innovation 2nd」を策定し、「コア事業の強化」、「ESG視点での経営基盤構築」を基本方針とし、マーケティング戦略、開発戦略、販売戦略、及び人材育成を最優先課題に取り組んでまいります。

株主への利益還元策につきましては、持続的な成長を達成するため手元流動性の確保を重視し、安定した財務基盤を維持しつつ、安定増配基調継続を目指してまいります。

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業等は様々なリスクを伴っています。事業展開にあたっては、自己資金の充当が望ましいと考えておりますが、将来、それを上回る資金需要が発生した場合にも必要資金を円滑かつ低利で調達できるよう財務基盤の健全性は常に維持していくよう努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,568,000
計	77,568,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,870,454	27,870,454	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	27,870,454	27,870,454		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年8月6日(注)	5,136	27,870,454	9,527	1,245,044	9,527	1,197,671

(注) 有償第三者割当 発行価格3,710円 資本組入額1,855円

主な割当先 取締役(社外取締役を除く)6名

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,252	12.43
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 東京都中央区日本橋三丁目11番1号	2,316	8.85
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,466	5.60
日本パークライジング株式会社	東京都中央区日本橋一丁目15番1号	908	3.47
日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	880	3.36
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座七丁目14番1号	800	3.05
株式会社 S・D・P A	愛知県名古屋市港区入場一丁目206番地の2	800	3.05
日本化学産業株式会社	東京都台東区下谷二丁目20番5号	744	2.84
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E145JP (東京都港区港南二丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	678	2.59
神谷理研株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目8番1号	640	2.44
栄電子工業株式会社	埼玉県東松山市松山町一丁目3番26号	640	2.44
計	-	13,126	50.18

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示
しております。

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,711千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,711,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,155,400	261,554	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
単元未満株式	普通株式 4,054		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,870,454		
総株主の議決権		261,554	

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JCU	東京都台東区東上野四丁目 8番1号	1,711,000	-	1,711,000	6.13
計		1,711,000	-	1,711,000	6.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,674,852	16,078,901
受取手形及び売掛金	7,195,195	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	8,178,581
商品及び製品	1,902,772	2,842,549
仕掛品	52,530	57,577
原材料及び貯蔵品	548,113	677,570
その他	473,323	894,249
貸倒引当金	122,527	131,300
流動資産合計	26,724,260	28,598,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,320,861	3,386,909
機械装置及び運搬具（純額）	897,695	979,862
工具、器具及び備品（純額）	442,201	439,761
土地	522,824	522,824
リース資産（純額）	57,055	52,620
建設仮勘定	72,342	127,757
有形固定資産合計	5,312,981	5,509,734
無形固定資産		
その他	62,462	59,705
無形固定資産合計	62,462	59,705
投資その他の資産		
投資有価証券	1,938,702	1,904,757
繰延税金資産	795,067	462,089
その他	390,729	406,837
投資その他の資産合計	3,124,498	2,773,684
固定資産合計	8,499,943	8,343,124
資産合計	35,224,203	36,941,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,378,652	1,035,988
電子記録債務	859,887	840,730
短期借入金	247,360	322,033
1年内返済予定の長期借入金	387,610	365,914
リース債務	12,207	12,419
未払法人税等	1,203,817	602,935
賞与引当金	404,562	393,327
前受金	35,684	12,050
その他	1,520,635	1,231,124
流動負債合計	6,050,416	4,816,523
固定負債		
長期借入金	613,357	701,098
リース債務	75,716	69,449
退職給付に係る負債	71,751	80,886
繰延税金負債	45,542	16,160
資産除去債務	246,125	249,412
その他	417,635	50,046
固定負債合計	1,470,128	1,167,054
負債合計	7,520,544	5,983,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,235,517	1,245,044
資本剰余金	1,176,972	1,186,499
利益剰余金	29,236,578	31,658,225
自己株式	4,000,041	4,430,596
株主資本合計	27,649,026	29,659,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,754	238,937
為替換算調整勘定	177,121	1,059,565
その他の包括利益累計額合計	54,632	1,298,503
純資産合計	27,703,658	30,957,676
負債純資産合計	35,224,203	36,941,255

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	9,673,637	11,654,381
売上原価	3,577,404	4,065,258
売上総利益	6,096,233	7,589,122
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,132,084	1,104,730
賞与	335,184	320,765
退職給付費用	69,517	64,482
減価償却費	213,066	182,745
その他	1,429,352	1,565,814
販売費及び一般管理費合計	3,179,206	3,238,538
営業利益	2,917,027	4,350,584
営業外収益		
受取利息	33,785	28,611
受取配当金	16,704	16,694
為替差益	-	41,199
助成金収入	29,785	54,599
貸倒引当金戻入額	27,596	412
その他	24,607	6,994
営業外収益合計	132,479	148,512
営業外費用		
支払利息	4,982	4,129
為替差損	36,110	-
持分法による投資損失	38,560	49,854
その他	16,749	14,958
営業外費用合計	96,402	68,943
経常利益	2,953,103	4,430,153
特別利益		
固定資産売却益	2,132	773
投資有価証券売却益	-	385
特別利益合計	2,132	1,158
特別損失		
固定資産売却損	1,267	35
固定資産除却損	465	964
子会社清算損	-	1,776
特別損失合計	1,733	2,775
税金等調整前四半期純利益	2,953,502	4,428,536
法人税、住民税及び事業税	659,145	1,037,165
法人税等調整額	281,063	313,297
法人税等合計	940,209	1,350,463
四半期純利益	2,013,292	3,078,072
非支配株主に帰属する四半期純利益	854	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,012,438	3,078,072

【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)
四半期純利益	2,013,292	3,078,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,540	7,183
為替換算調整勘定	500,192	1,201,226
持分法適用会社に対する持分相当額	125,760	35,461
その他の包括利益合計	614,412	1,243,871
四半期包括利益	1,398,880	4,321,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,400,881	4,321,943
非支配株主に係る四半期包括利益	2,000	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,953,502	4,428,536
減価償却費	298,863	293,873
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,760	412
賞与引当金の増減額(は減少)	16,175	12,424
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,058	6,939
受取利息及び受取配当金	50,490	45,305
支払利息	4,982	4,129
為替差損益(は益)	3,983	24,178
持分法による投資損益(は益)	38,560	49,854
固定資産売却損益(は益)	864	737
固定資産除却損	465	964
投資有価証券売却損益(は益)	-	385
売上債権の増減額(は増加)	1,976,275	573,873
前受金の増減額(は減少)	27,203	27,503
棚卸資産の増減額(は増加)	133,270	920,628
仕入債務の増減額(は減少)	733,757	525,309
前渡金の増減額(は増加)	81,454	216,286
その他	363,451	959,530
小計	4,320,154	1,526,079
利息及び配当金の受取額	66,837	59,890
利息の支払額	5,140	4,165
法人税等の支払額	980,531	1,678,294
法人税等の還付額	18,040	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,419,361	96,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	752,147	1,670,761
有形固定資産の取得による支出	478,250	144,831
有形固定資産の売却による収入	2,203	8,830
無形固定資産の取得による支出	3,073	20,413
投資有価証券の取得による支出	721	777
投資有価証券の売却による収入	-	29,255
その他	41,442	9,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,749	1,533,167

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	175,000	72,552
長期借入れによる収入	330,956	304,448
長期借入金の返済による支出	229,604	232,830
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,792	6,059
自己株式の取得による支出	442,048	430,554
配当金の支払額	663,053	655,879
非支配株主への配当金の支払額	32	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	834,573	948,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	170,026	478,656
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,728,511	967,020
現金及び現金同等物の期首残高	8,910,142	12,685,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,638,653	13,652,196

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である櫻麓泉(上海)国際貿易有限公司は2021年5月19日付で清算を結了したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 変動対価

売上高リポートについて、従来は金額が確定した時点で対価を変更する方法によっておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

(2) 一時点で充足される履行義務

薬品の販売について、一部の連結子会社では従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法へ変更しております。

(3) 一定の期間にわたり充足される履行義務

工事契約について、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は88百万円増加し、売上原価は13百万円増加し、販売費及び一般管理費は56百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」とい

う。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	14,861,237千円	16,078,901千円
預金期間が3か月を超える定期預金	3,222,583	2,426,705
現金及び現金同等物	11,638,653	13,652,196

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 取締役会	普通株式	663,461	25.00	2020年3月31日	2020年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月4日 取締役会	普通株式	660,525	25.00	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年8月4日の取締役会決議に基づき、自己株式126,600株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が441,940千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,441,986千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月25日 取締役会	普通株式	656,425	25.00	2021年3月31日	2021年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月4日 取締役会	普通株式	706,304	27.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年8月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式102,600株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が430,031千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,430,596千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,566,937	1,099,699	9,666,636	7,000	9,673,637	-	9,673,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,532	1,532	-	1,532	1,532	-
計	8,566,937	1,101,232	9,668,169	7,000	9,675,169	1,532	9,673,637
セグメント利益又は セグメント損失()	3,394,588	23,519	3,371,068	40,780	3,330,288	413,260	2,917,027

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スパッタ技術によるカラーリング加工、飲料水及びワイン等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	1,317
全社費用	414,578
合計	413,260

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,068,146	585,963	11,654,110	271	11,654,381	-	11,654,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,068,146	585,963	11,654,110	271	11,654,381	-	11,654,381
セグメント利益又は セグメント損失()	4,820,438	25,399	4,795,038	7,416	4,787,622	437,038	4,350,584

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワイン製造用ブドウ・苗木の育成・販売等であります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	-
全社費用	437,038
合計	437,038

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「薬品事業」の売上高は34,527千円減少、セグメント利益は24,259千円減少し、「装置事業」の売上高は123,023千円増加、セグメント利益は42,976千円増加しております。

(金融商品関係)

未払法人税等は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位：千円)

	日本	中国	台湾	韓国	その他 アジア	その他	合計
表面処理薬品	2,242,820	4,482,761	1,593,159	1,302,024	614,437	150,161	10,385,364
関連資材	165,865	63,781	28,497	-	161,406	261,049	680,601
その他	2,011	-	-	-	169	-	2,181
薬品事業	2,410,696	4,546,543	1,621,657	1,302,024	776,014	411,210	11,068,146
表面処理装置	290,152	29,106	15,194	-	17,484	6,377	358,316
プラズマ処理装置	21,262	1,943	130,963	-	17,256	-	171,426
その他	49,157	-	-	-	7,063	-	56,220
装置事業	360,572	31,050	146,157	-	41,804	6,377	585,963
報告セグメント計	2,771,269	4,577,593	1,767,815	1,302,024	817,818	417,588	11,654,110
その他	271	-	-	-	-	-	271
合計	2,771,540	4,577,593	1,767,815	1,302,024	817,818	417,588	11,654,381
外部顧客への売上高	2,771,540	4,577,593	1,767,815	1,302,024	817,818	417,588	11,654,381

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	75円88銭	117円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,012,438	3,078,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,012,438	3,078,072
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,520	26,240

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2021年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・706,304千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・27円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2021年12月6日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月9日

株式会社 J C U
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 暁 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 美 岐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J C U の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J C U 及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。